

2017

CORPORATE REPORT

日清オイリオグループ コーポレートレポート

コーポレートステートメント

“植物のチカラ”[®]

すべては、“植物のチカラ”から。

日清オイリオグループのコーポレートステートメントは“植物のチカラ”。

わたしたちの事業は、植物資源の可能性を最大限に引き出し、
人々の生活をさらに豊かにすることです。

植物がもつ3つのチカラ、
「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」は、
人や事業を動かすチカラでもあるのです。

わたしたちの行動と事業のベースは、
常に“植物のチカラ”です。

目次

4	トップメッセージ	20	社会価値を創造する活動	33	CSRデータ
6	日清オイリオグループのマネジメント体制	24	人材の育成と活用	34	財務データ(連結)
8	<特集> 中期経営計画[Oillio Value Up 2020]	26	地球環境保全への取り組み	36	第三者意見
18	日清オイリオグループのCSR	28	コーポレート・ガバナンス	37	会社概要
		32	社外取締役からのメッセージ		



編集方針

「コーポレートレポート」は、当社グループの概要や中期経営計画、財務情報や企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)として1年間取り組んだ活動について、特にステークホルダーの皆様にお伝えしたい内容を掲載しています。また、当社グループの事業活動に関する定量データを3年分掲載した「CSRデータ集」や、そのほかのCSR関連情報は当社のホームページで開示しています。本冊子とあわせてご覧ください。

報告対象範囲

- 対象期間**: 2016年4月1日～2017年3月31日
一部に当該期間外の取り組みが含まれています。組織・役職名は2017年6月23日現在のものを記載しています。
- 対象範囲**: 日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータと一部の取り組みについては、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています。(報告書中での表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社[国内・海外]を含むグループ全体を「当社グループ」としています。)

Top Message トップメッセージ

さらなる成長に向け、 新中期経営計画をスタートしました。



このたびの社長就任にあたり、
当社グループの110年の長きにわたり培ってきた技術をベースにした
価値ある商品づくりや安全・安心へのこだわりを大切にしながら、
日本のみならず海外での事業をさらに拡大することで、
グローバル企業として大きく飛躍していきたいと決意を新たにしております。
当社グループの持つさまざまな経営資源を最大限に活用することで、
国内外のステークホルダーの皆様から高い支持をいただけるような
魅力ある企業グループへの発展を目指してまいります。

日清オイリオグループ株式会社
代表取締役社長

久野 貴久

さらなる飛躍に向けて

日清オイリオグループは、2017年度から新しい中期経営計画「OilliO Value Up 2020」をスタートしました。この中期経営計画において、私たちは、110年にわたって培ってきた油脂に関する技術をさらに深め、豊かな食卓を提案するとともに、人々の健康に貢献する企業を目指していきたいと考えています。

これまで進めてきた事業構造改革は一定の成果をあげることができました。それは4期連続の増益という業績に表れており、確かな手応えを感じています。

新しい中期経営計画では、「グローバルイノベーション」「テクノロジー」「マーケティング」というキーワードを設定し、5つの成長戦略を掲げています。これまで進めてきた事業構造改革に継続して取り組むとともに、次なる成長を目指して新たなステージに挑んでまいります。

「ヘルスサイエンス」を 新たな事業の柱に

新中期経営計画で掲げた5つの成長戦略において特に注力していきたいと考えているのがヘルスサイエンス事業の拡大です。この領域において、当社はさまざまな可能性に注目が集まる中鎖脂肪酸の研究開発に40年以上取り組んでおり、中鎖脂肪酸に関連した幅広い商品の展開のみならず、新たな機能の発見にも注力しています。特に高齢化が進むわが国では、今後もヘルスサイエンス分野の市場拡大が期待できます。また、高齢化はアジアの国々にとってもこれから直面することになる社会課題です。さらにヘルスサイエンスのニーズは欧米の国々でも高まっています。今後はグローバル展開も視野に入れ、ヘルスサイエンスを成長戦略の柱として育てていきます。

成長への基盤として、 経営の改革を推進

成長戦略を支える基盤強化策のひとつとして、新たに「ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営の実践」を掲げました。当社は、原料を海外から調達するなどワールドワイドな事業を展開し、国連グローバル・コンパクトにも署名しています。持続可能な社会の実現に向けて、ESGを強く意識し、グローバルな視点で経営に取り組むことは、当社グループの成長に直接関わる重要な経営課題であると認識しています。

これからの経営において私が重視したいと思っているテーマのひとつが健康経営です。人々の健康に貢献する企業であるためには、その担い手となる従業員が健康であることが欠かせません。

また、新たな成長を目指していくためには、多様な人材が活躍できる環境づくりも重要です。昨年から当社の取締役会にも2名の女性の社外役員が加わり、さらに議論が活性化してきたと感じています。多様な人材が活躍できる環境を整備し、働き方改革をより一層推進することで、生産性を高めてまいります。

新中期経営計画では、「2020年度に営業利益130億円以上、ROE7%以上」を目標にしています。経営計画の目標達成に向けて、全社一丸となって取り組むことで、新たな飛躍を目指し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすることで、社会に貢献してまいります。



日清オイリオグループのマネジメント体制(2017年6月23日現在)



後列左から、新谷 謙一 栢之間 昌治 鳴沢 隆 白井 さゆり 太田良 猛 町田 恵美
前列左から、小林 新 尾上 秀俊 石神 高 今村 隆郎 久野 貴久 藤井 隆 吉田 伸章

取締役・監査役

■ 今村 隆郎

代表取締役会長

■ 久野 貴久

代表取締役社長

■ 石神 高

代表取締役
専務執行役員

■ 鳴沢 隆

社外取締役

[主な兼職状況]

株式会社リコー

社外監査役

平田機工株式会社

社外取締役

■ 白井 さゆり

社外取締役

[主な兼職状況]

慶應義塾大学

総合政策学部教授

■ 栢之間 昌治

常勤監査役



■ 藤井 隆

取締役
専務執行役員

■ 尾上 秀俊

取締役
常務執行役員

■ 吉田 伸章

取締役
常務執行役員

■ 小林 新

取締役
常務執行役員

■ 太田良 猛

常勤監査役

■ 新谷 謙一

社外監査役
[主な兼職状況]
弁護士
クリナップ株式会社
社外監査役

■ 町田 恵美

社外監査役
[主な兼職状況]
公認会計士

中期
経営計画

Oillio Value Up! 2020

日清オイリオグループは、2017年度に中期経営計画「Oillio Value Up 2020」をスタートしました。この新しい中期経営計画では、これまで大きな成果をあげてきた事業構造改革を継承しながら、新たな飛躍に向けて成長路線へと軸足を移します。企業価値の最大化を目指す経営ビジョンのもと、3つのキーワードを掲げ、2020年度に営業利益130億円以上、ROE7%以上を実現します。

認識している社会課題

- 国内およびアジア圏の少子高齢化
- 生活者の価値観の多様化、行動様式の変化

当社グループの課題

- 世界の旺盛な食糧需要による穀物相場の高止まり
- 成長市場での事業展開
- 海外事業のさらなる拡大
- 事業構造改革の継続
- 製油競争力の維持・拡大

■ 経営ビジョン

- 日清オイリオグループは、110年にわたって培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客さまのニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造する。
- 日清オイリオグループは、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指す。

■ 経営目標

- 2020年度目標
営業利益：130億円以上
ROE：7%以上
EPS成長率：8%（年平均）
営業キャッシュフロー：500億円（累計）

営業利益：102億円
ROE：6.3%
（実績）
2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

将来のあるべき姿
ROE
10%以上

- 油脂の新たな価値創造と事業領域の拡大
- グローバル企業としてのプレゼンス拡大

油脂事業とシナジーのある新事業領域の獲得

製油構造変革・生産基盤強化

ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営の実践

財務戦略

ROEを重視した資本効率性と財務健全性の最適バランスをとりながら、企業価値の向上を追求します。

- 4年間で500億円の営業キャッシュフローを創出し、成長に向けた投資（設備投資・M&Aなどの事業投資）に振り向けます。
- 配当性向30%程度を基本としながら、安定的な配当を継続します。
- 総還元性向と資本効率性向上を意識し、株価水準などの環境を考慮して、機動的に自社株取得を行います。



■ 経営ビジョンにおけるキーワード



Globalization

今後成長が期待される海外市場において、拠点間の連携を強化するとともに、積極的に経営資源を投入し、グローバルな推進体制を確立します。おいしさや健康を意識した商品開発など、日本で培ってきたノウハウを世界で展開しグローバルブランドを目指します。



Technology

「食」に対する価値観はますます多様化しています。このようなニーズに柔軟に対応するために、当社グループならではの強みである技術力をさらに深化させます。基礎研究に加えて応用研究にも力を注ぎ、油脂をおいしく食べやすく加工する技術によって、お客様にとって価値のある商品を実現します。



Marketing

お客様が求める価値を的確に速やかに商品に活かすために、消費者の視点に立った取り組みをさまざまなプロセスで進めます。開発から生産、物流、プロモーション、販売を一体的に展開し、容器やパッケージの工夫、食べ方の提案まで、新しい価値を創造する商品・サービスを提供していきます。

■ 基本方針

事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す。

成長戦略

- 「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業*をグローバルに拡大 ▶P10
- グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間の連携強化 ▶P12
- 業務用、加工用領域でのグループの総力を結集した戦略の展開 ▶P14
- ホームユース領域におけるオイリオブランドの一層の強化と新たな市場の創造 ▶P15
- マーケティング強化による新たな付加価値の追求 ▶P16

※ヘルスサイエンス事業:それぞれのライフステージに必要な、当社の技術力で開発したウェルネスの提案を通じ、お客様の健康とエネルギーを提供することにより社会に貢献する事業

基盤強化策

- 製油構造変革・生産基盤強化 ▶P17
- ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営の実践 ▶P17

「健康とエネルギーを生むチカラ」で 社会に貢献するヘルスサイエンス事業を グローバルに拡大



背景と方針

現在、日本では少子高齢化による人口の減少が社会課題となっており、企業にもさまざまな対応が求められています。また、高齢者人口の急増によって健康寿命の延伸という課題も見えてきており、この課題解決に向け、食を扱う企業として担うべき役割があると考えています。高齢化は日本のみならずアジアの国々等でも加速しており、世界的に大きなビジネスチャンスが存在するといえます。このような時代の変化を見据えて、当社グループでは、中期経営計画における成長戦略のひとつとしてヘルスサイエンス事業のグローバルな拡大を掲げました。この分野に経営資源を積極的に投入するとともに、各部門

を密に連携させてグループ全体でシナジーを生み出し、「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献していきます。

ヘルスサイエンス事業の展開において中核となるのが、当社グループが40年以上にわたって研究・開発に取り組んできた中鎖脂肪酸です。多様な可能性を秘める中鎖脂肪酸と、油脂をおいしく食べやすく加工する技術を融合させることによって、高齢者ばかりでなくさまざまな世代の方々に向けて、当社ならではの商品・サービスを提供していきます。



〈KPI※〉
ヘルスサイエンス事業の
売上高の成長率

20% ↑
(年平均)

※KPI(Key Performance Indicator):
重要業績評価指標。経営目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと

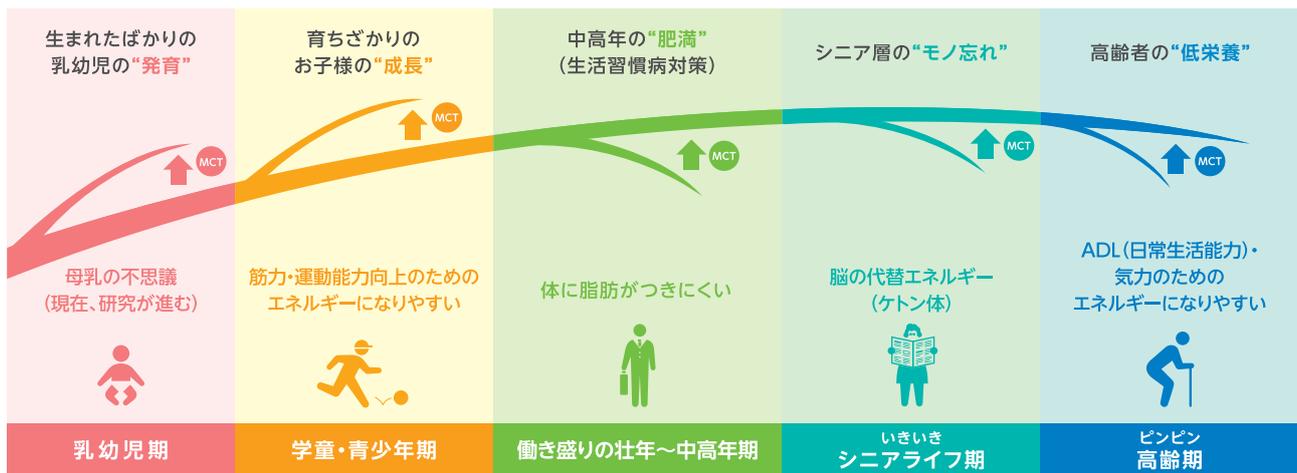
具体的施策

中鎖脂肪酸をさまざまなライフステージで

中鎖脂肪酸は一般的な油脂に比べて消化・吸収が早く、エネルギーになりやすいという特長を持っています。当社グループでは、このような機能を持つ中鎖脂肪酸について、長年研究開発に取り組んできました。現在は中鎖脂肪酸関連商品として、高齢者のエネルギー補給のための商品や、体に脂肪がつきにくい健康オイルなどを提供し

ています。さらに近年、アルツハイマー型認知症の予防・改善や、アスリートの筋力・持久力アップ、乳幼児の発育などにおいても中鎖脂肪酸の働きに着目した学術的な研究が行われています。当社グループでもこれまで培ってきた技術力を基盤として、中鎖脂肪酸のさまざまなライフステージでの活用について、研究を進めていきます。

■ さまざまなライフステージで活用される中鎖脂肪酸



ウェルネス市場での商品展開

エネルギーやたんぱく質が不足する状態、いわゆる「低栄養」は高齢者にとって深刻な問題です。エネルギーになりやすい中鎖脂肪酸は、高齢者の健康づくりに有用な成分として注目されています。当社グループでは、中鎖脂肪酸100%のオイルやパウダー、中鎖脂肪酸入りのプリンやソフトゼリーなどを開発してきました。食感や容器の形状にまでこだわり、栄養補給ばかりでなく、おいしさや食べやすさを追求した「ウェルネス食品」を提供しています。



商品開発における当社独自技術の活用

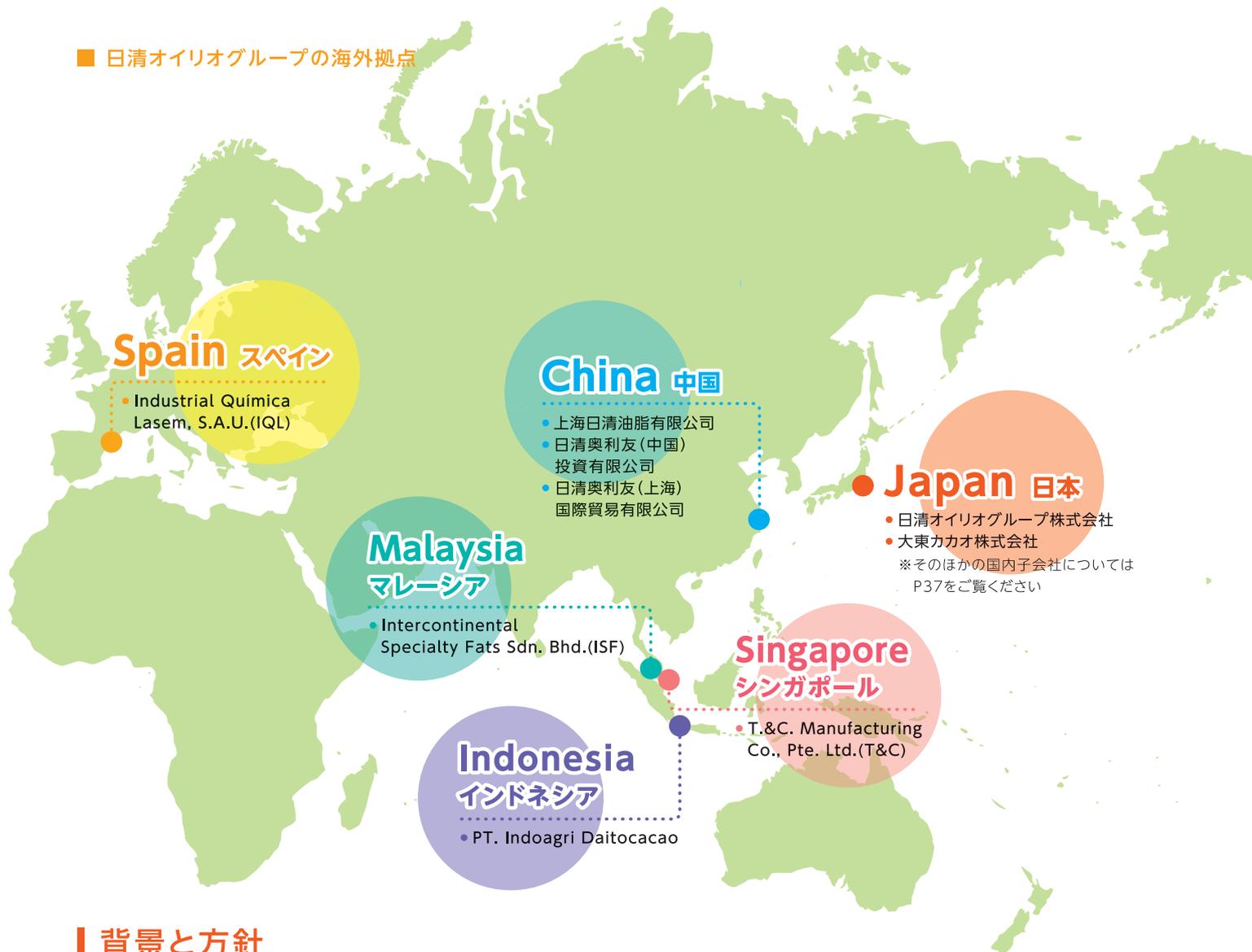
油脂をおいしく食べやすく加工するため、当社独自技術の開発を進めています。一例として、油脂を微細で形の整った結晶に加工する新技術を開発し、「結晶性油脂」として特許を取得しています。この技術を用いると、特定の条件下で、一般的な粉末油脂の粒子の約20分の1という超微細なサイズまで油脂加工ができるようになります。油っぽさを感じにくく、味や色がつけやすいなど、これまでの油脂にない特性を実現することができます。

特定の条件下で
油脂が粉末状に



グローバル化の加速に向けた 投資拡大と拠点間の連携強化

■ 日清オイリオグループの海外拠点



背景と方針

急速な経済成長をとげるアジアの国々では、中間所得層の拡大とともにマーケットが変化し、新たな需要が生まれています。当社グループが製造・販売するチョコレート用油脂や化粧品原料などもそのひとつです。現在、中国と東南アジアを中心に拠点を設置していますが、今後は拠点ごとの技術力や、個別に入手している情報を共有・水平展開させるなど、拠点間の連携を強化することで、加工油脂事業、ファインケミカル事業についてグローバルなプラットフォームの構築を進めていきます。さらに能力増強のほか、M&Aも視野に入れた投資を行い、アジアだけでなく欧米においても、積極的な事業展開を目指します。

IQL(スペイン) ▶



◀ ISF(マレーシア)



〈KPI〉
海外売上高の成長率

7% ↑
(年平均)

具体的施策

加工油脂事業

大東カカオ株式会社とインドネシアのサリムグループとで、業務用チョコレート製造・販売を行う合弁会社、PT. Indoagri Daitocacaoを設立しました。現在、インドネシアで工場の建設を進めており、2019年に製造を開始する予定です。大東カカオの持つチョコレート製造における独自の技術を強みに差別化を進め、まずはインドネシアでの販売を行い、将来的にはそのほかの東南アジアでの

販売も目指します。

また当社グループでは、マレーシアにチョコレート用油脂を製造・販売するISF、シンガポールに乳や砂糖などの原料を製造・販売するT&Cを展開しています。今後はこれらの拠点を連携させ、チョコレートや菓子について海外市場で独自のサプライチェーンを構築することも検討しています。



▲ 最新の試作・評価機器を導入したISFの新研究開発棟



▲ チョコレートの原料となるカカオ



▲ T&C(シンガポール)

ファインケミカル事業

当社グループでは、2005年から上海に専任スタッフを常駐させるなど、中国におけるファインケミカル事業の基盤構築に取り組んできました。さらに2015年には、化粧品原料をはじめとするファインケミカル製品を販売する現地法人、日清奥利友(上海)国際貿易有限公司を設立。中国市場の特性にあわせた提案型のビジネスに力を注ぎ、現地商社や大手化粧品メーカーとパートナーシップを築きながら市場の開拓に取り組んでいます。品質への要求が高まりつつある中国化粧品市場では、先進国で実績のある当社グループの原料への注目度も高く、中国各地でユーザー向け技術説明会を開催するなど、中国での事業拡大を進めています。

あわせて、欧州拠点とも連携しながら、欧州・米州での新市場の開拓や、東南アジアでのビジネス拡大を進め、ファインケミカル事業のグローバル展開を加速させていきます。



▲ 上海で行ったユーザー向け説明会

投資の促進

マレーシアにおける加工油脂の拠点であるISFで新しい研究開発施設の建設を進めるなど、事業基盤の強化に向けて積極的な投資を行っています。さらに現地企業と

の提携やM&Aなど、外部リソースの活用も検討していきます。

業務用、加工用領域での グループの総力を結集した 戦略の展開



〈KPI〉

業務用と加工用の
売上利益※の成長率

(年平均)
2%↑

※売上高から売上原価および販売費を差し引いた利益



背景と方針

少子高齢化の波は家族構成にも変化をもたらし、わが国では今後ますます単身世帯が増加するといわれています。また、女性の社会進出にともない生活様式も多様化していることから、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの総菜といった中食市場は拡大を続けています。こうした市

場の変化は、当社グループの業務用・加工用領域にとっても大きなビジネスチャンスです。この機を将来の成長に取り込んでいくために、関連する部門を密接に連携させ、グループの総力を結集して業務用・加工用油脂領域の強化に取り組みます。

具体的施策

ニーズ協働発掘型営業の推進

消費者やユーザーの潜在ニーズを取引先とともに考え、それに合わせた商品を開発・提供するニーズ協働発掘型営業を推進しています。2016年11月に完成した技術開発センターには、テストキッチン併設したプレゼンテーションルームを設置しました。また、営業部門と技術部門が連携してお客様のニーズにきめ細かく対応し提案を行うなど、付加価値の高い商品・サービスの展開によって販売の拡大を目指します。



技術開発センター内の
テストキッチン

ユーザーサポート機能の強化・浸透

近年の社会課題のひとつに労働力不足があげられます。このような課題への対応も、これからの業務用・加工用商品に求められる新しい価値です。誰もが均質に調理できる機能をプラスした油脂の開発、誰もが作業しやすい包装資材を使った商品の提案など、当社グループならではの商品・サービスを創造していきます。

一斗缶に比べ、軽くて扱いやすく、残油がほとんど出ないピロー容器



成長戦略
4

ホームユース領域における オイリオブランドの一層の強化と 新たな市場の創造



〈KPI〉
ホームユースの
売上利益※の成長率 **3%**↑
(年平均)
※売上高から売上原価および販売費を差し引いた利益



背景と方針

当社グループが大きな強みを発揮しているホームユース領域において、独自の商品を投入して新たな市場を創造し、オイリオブランドのさらなる強化を図っていきます。最近では、油脂を生のままさまざまな料理にかけたり、そのまま飲んだり、食卓における油脂のニーズにも変化

が見られます。「おいしさ」「健康」「美」をテーマに、テクノロジーとマーケティングを連携させた当社グループならではの展開を推進し、マーケットの動きに先駆けて新たな商品を開発し、市場を創造していきます。

具体的施策

高付加価値商品の構成比アップ

当社グループが長年にわたり培ってきた、油脂をおいしく食べやすく加工する技術を駆使して、オリーブオイル、ごま油、アマニ油など高付加価値商品の開発にさらに力を注ぐとともに、ブランド力を活かして新たな価値を提案し、収益力の強化を図ります。

簡単においしく油脂を摂るための加工食品の提案

オリーブオイルと野菜や果物などのうま味を融合させたスムージードレッシング、オリーブオイルを使用したマヨネーズタイプ調味料など、油脂をおいしく手軽に摂れる提案を通じて市場を創造していきます。横浜磯子事業場の敷地内に技術開発センターを新設したことで、より一層研究開発と生産が一体となった取り組みが可能となりました。今後もグループ力を最大限に発揮した商品づくりを推進します。

鮮度のオイルシリーズ ▶
(左から)
ボスコエクストラバージンオリーブオイル、
日清かけて香る純正ごま油、
日清アマニ油



日清オリーブ香るスムージードレッシング ▶
(左から) トマト&レモン、
キャロット&オレンジ、
チーズ&グリーン野菜



マーケティング強化による 新たな付加価値の追求



〈KPI〉
中鎖脂肪酸 (MCT) の
認知率

50%



背景と方針

多様化する市場を深耕し、新たな価値を創造する商品を開発・販売していくために、マーケティングを重視した事業展開を推進します。消費者の視点に立ち、開発から生産、物流、プロモーション、販売までが一体となった活動を展開します。また、消費者とのコミュニケーションを深め、そこから

得た情報を商品やサービスに速やかに活かします。食品メーカーなどの取引先様と連携し、ニーズ協働発掘型の営業活動に取り組むことで、市場のニーズに先駆けたスピード感のある商品展開を進めていきます。

具体的施策

中鎖脂肪酸をキー素材とする 高付加価値商品の戦略的ブランディング

ヘルスサイエンス事業において今後の展開の中心となる中鎖脂肪酸の認知度を高める活動に取り組んでいます。学会での発表、産学官連携による取り組み、リハビリテーションセンターやJリーグの「横浜F・マリノス」との連携など、その活動はさまざまなシーンにひろがっています。SNSなども活用しながら、健康への貢献や豊かな食卓の提案を通じて、中鎖脂肪酸の認知度向上やブランド力の強化を図り、企業価値を高めていきます。



▲ 三重県鈴鹿市、鈴鹿医療科学大学と協定を結び、健康寿命延伸の取り組みを推進

▲ 日本認知症ケア学会大会にて研究結果を発表

1: 製油構造変革・生産基盤強化

2: ESG (環境・社会・ガバナンス) を重視した経営の実践



〈KPI〉
プロセス変革に
よるコストダウン

20 億円以上

基盤強化策1: 製油構造変革・生産基盤強化

当社グループでは2016年度までの3年間、投資をとまなうコスト構造改革に全社をあげて取り組み、約30億円のコストダウン体制の構築という成果をあげてきました。新中期経営計画では、継続してコスト構造改革を行いつつ、

さらにAIやIoTなど最新テクノロジーを活用した生産技術の強化、市場や事業構造の変化に適応した生産体制の再構築など、新たな次元からのコストダウンを進めます。



▲ 横浜磯子事業場に新設した食品第三工場



▲ 効率化を追求し、生産技術の強化を図った工場ライン

基盤強化策2: ESGを重視した経営の実践

社会的な責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えていくことは、企業の成長そのものに関わる重要な経営課題です。新しい中期経営計画では、成長戦略を支える重要な施策として「ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営の実践」を掲げ、環境経営、透明性のある経営、働き方改革などを徹底して進めていきます。すでに実施している主要拠点でのオフィスのフリーアドレス化やペーパーレス化などの生産性の向上への取り組みに加え、従業員の健康づくりを大切にする健康経営*にも積極的に取り組んでいきます。

*健康経営についてはP24をご覧ください



▲ 働き方改革の一環としてオフィスのフリーアドレス化を推進

日清オイリオグループのCSR

経営理念の実現を通じてステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えすることが、私たちにとってのCSRです。

経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする
創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

CSRの取り組みの基本方針

意義・目的

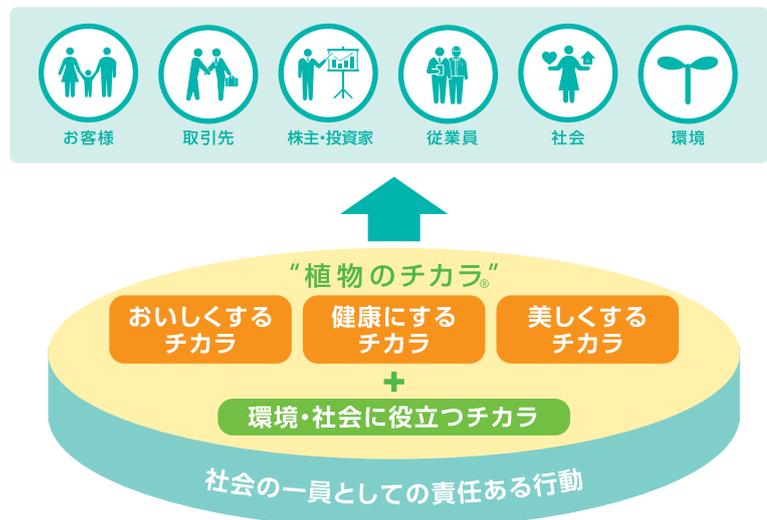
- 日清オイリオグループにとってCSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

日清オイリオグループのCSRイメージ

当社グループは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。

「おいしさ」「健康」「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ®”を活用し、世の中に貢献します。

「美しい生活」(Well-being)の創造



ステークホルダーに対する取り組み

当社グループは、2005年にCSRに対する取り組みの基本方針を定めた際に、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとにCSRの方針を策定し、取り組んでいます。

CSRの方針



お客様

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、「植物のチカラ®」を、独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。



取引先（販売先・調達先）

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、ともに成長していきます。



株主・投資家

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行います。



従業員

時代に合った働きやすい環境を整え、持続的に従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。



社会

良き企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。



環境

常に未来に向けた技術で、「植物のチカラ®」を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発・ご提供を目指します。またこれらを通じて、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の構築を目指した取り組みの推進に努めます。

国連グローバル・コンパクトの社内浸透

当社は、2011年7月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野について組織が遵守すべき普遍的原則を示したものです。

2016年度はガイドブックの配付や新入社員研修等を通

じて、従業員に対して国連グローバル・コンパクトの理念の浸透を図りました。

国際的な企業グループとして、国連グローバル・コンパクトの理念を取り入れCSRの取り組みをさらに推進し、ステークホルダーからの信頼に応えていきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

● 人権

- 原則1 人権擁護の支持と尊重
- 原則2 人権侵害への非加担

● 労働

- 原則3 結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則4 強制労働の排除
- 原則5 児童労働の実効的な廃止
- 原則6 雇用と職業の差別撤廃

● 環境

- 原則7 環境問題の予防的アプローチ
- 原則8 環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及

● 腐敗防止

- 原則10 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



Network Japan
WE SUPPORT

社会価値を創造する活動

日清オイリオグループでは、事業を通じて社会的役割を果たすために、さまざまな取り組みを推進しています。



お客様

商品価値向上のための取り組み

● ボスコオリーブオイルシリーズの製法を一新 ～酸素に触れずに届ける独自技術～

オリーブオイルは、酸素に長い時間ふれるほど良質な風味を失ってしまいます。当社は、「ボスコオリーブオイル228g、456g」、「ボスコエキストラバージンオリーブオイル228g、456g」について、搾りたてのフレッシュな状態で生産地から食卓にお届けできるよう製法を一新し、各工程において、酸素にふれないよう管理を工夫、徹底しました。充填時には油脂の酸化を防ぐ当社独自の酸化ブロック製法を採用しています。



▲ ボスコ
オリーブオイル

● 品質リスクアセスメント会議の設置

新商品の開発や新製法の導入、また新しい容器の採用時などには、品質上未知の課題(品質リスク)が潜んでいる可能性があります。当社は、この品質リスクを未然に防ぎ、商品の品質・安全を強化する活動の一環として、新たに「品質リスクアセスメント会議」を設置しました。会議では、新商品等の計画・開発段階において、社内外の知見をもとに潜在的な品質課題を抽出、一つひとつの課題に対処する方法を検討し、確実に解決を図っています。今後も活動を継続し、安全で安心な商品・サービスをお客様に提供していきます。



取引先

原料調達における取り組み

● 商品の安定供給のために

干ばつなど天候の影響による原料の収穫量の変化にも対応できるよう、複数の国からの調達を行っています。すべての原料に対して、品質と安全性の確保のため食品衛生法に基づいた定期的な安全性評価を行っており、また当社基準に照らし合わせ、原料生産国における農薬の使用および管理状況の把握や、油脂調達先に対する異物混入対策などさまざまな調査を実施しています。あわせて、産地訪問も継続的に行うとともに、新たな調達先についても検討し商品の安定供給に努めています。



▲ 産地訪問先のカナダの菜種畑

● RSPOサプライチェーン認証取得

当社はパーム油産業の健全な発展に貢献していくため、2012年からRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟しています。2014年3月には「RSPOサプライチェーン認証※」を横浜磯子事業場・堺事業場において取得しました。子会社においては、マレーシアのISF、スペインのIQLがRSPOに加盟し、RSPOサプライチェーン認証を取得しています。今後もパーム油生産に関する環境・社会的課題を深く理解・認識し、RSPOの理念の普及に努めていきます。

※製造・加工・流過程における認証制度。認証パーム油を使用して作られた製品を取り扱う各工程でサプライチェーン認証の要求事項を満たしているかを認証する制度。



地域社会との共生

社会

世界の飢餓撲滅のための 国連WFP協会との取り組み

当社グループでは、すべての人々が健康で豊かな生活を実現するための支援活動を社会的責任のひとつと考え、世界の飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連WFP協会の活動に賛同し、2005年から国連WFP協会の評議員として支援を続けています。

取り組みのひとつとして、世界約70カ国で開催される飢餓撲滅のためのチャリティウォーク「WFP ウォーク・ザ・ワールド」に2007年から参加・協賛を続けています。神奈川県横浜市、大阪府大阪市で開催される公式イベントへ参加したほか、名古屋工場は自主開催を企画し、愛知県瀬戸市の岩屋堂近辺でウォーキングをしました。イベントの参加費は国連WFP協会の「学校給食プログラム」に役立てられています。



▲ 横浜市開催の様子、68名が参加



▲ 大阪市開催の様子、42名が参加



▲ 名古屋工場が自主開催したチャリティウォーク、30名が参加

北海道北竜町と連携した商品開発 ～燦燦^{さんさん}ひまわり油～

長年培ってきた植物油脂の製造技術や販売のノウハウを活かし、日本最大級のひまわり畑を持つ北海道北竜町と連携した新たな産業振興策に取り組んでいます。2017年2月、北竜町産のひまわりを原料として製造した「燦燦^{さんさん}ひまわり油」を発売しました。

今後も自社のノウハウを活かし、北海道北竜町の地方創生に向けた取り組みを支援するとともに、そのほかの地域においても食用油のリーディングカンパニーとして、さまざまなノウハウを提供し、マーケットで通用する商品企画、コスト設計、販売促進、チャネル選択等を包括した事業計画づくりを支援、町の活性化に寄与することで、社会的使命を果たし、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。



▲ 北海道北竜町の
ひまわり畑



さんさん
「燦燦ひまわり油」▶
北海道北竜町産の
高オレイン酸タイプの
ひまわり種子を使用



食育活動

● 学校給食への取り組み

～超人シェフ×超人アスリート 夢のスーパー給食～

当社は、2017年1月から「超人シェフ×超人アスリート 夢のスーパー給食」と題し、近年子どもの偏食や運動不足が増加している中で、成長過程の子どもたちに食と運動の大切さを伝える取り組みを開始しました。料理界で著名なシェフ自らが給食規定の範囲内で給食メニューを作成し、学校の給食調理員の方々とともに調理して子どもたちと一緒に食べたり、トップアスリートが子どもたちと一緒にスポーツを行うなどして交流を図っています。



▲ シェフと交流しながらの給食

● 親子向け食育活動

親子を対象とした継続的な食育活動を通じて、食に興味を持っていただくきっかけづくりをしています。毎年開催している食育イベントでは、旬野菜の目利きポイントを教わりながらの野菜収穫体験や、収穫した野菜を使って調理し、おいしくいただくという一連の体験を通じ、親子で食に親しむ機会を提供しています。また、もぎ豆腐店株式会社では、自社商品の豆腐を使用したレシピを紹介しながら、離乳食期の食事相談に応じる離乳食教室や、地元の保育園の年中・年長児を対象とした豆腐作り教室を開催しました。



▲ 保育園での豆腐作り体験

スポーツ振興を通じた健康への貢献

当社は、「おいしさ・健康・美」の提案・創造によって、人々の幸せの実現に貢献することを使命と考え、トップアスリートへの食事・栄養サポートや各種スポーツ大会への協賛・応援などを通じて、アスリートから子どもたちまで、あらゆる人々の健康的な生活を応援しています。

新たな取り組みとして、当社主力工場のある横浜市を中心に活動する「横浜F・マリノス」と、2017年1月にトップパートナー契約を締結しました。従来行ってきた、トップチームから育成カテゴリーの選手までの食事・栄養面の支援に加え、横浜F・マリノスが監修し、選手も利用するレストランの運営サポートも行っています。

今後も、「植物のチカラ[®]」で日本を元気にしたい、という想いのもと、スポーツ振興を通じて“食と運動の大切さ”を伝えていきます。





中鎖脂肪酸に関する取り組み

社会

当社グループは、植物資源の可能性を最大限に引き出し、毎日の食生活をさらに豊かにするために、さまざまな事業に取り組んでいます。その中でも、中鎖脂肪酸については40年以上にわたって研究を続け、これまでさまざまな商品開発を行ってきました。

中鎖脂肪酸とは？

中鎖脂肪酸はココナッツやパームフルーツに含まれる天然成分で、母乳や牛乳にも含まれているため、安全にお召し上がりいただける成分です。一般的な油脂に含まれる脂肪酸に比べ、すばやく消化・吸収されてエネルギーになりやすいことから、未熟児や手術後のエネルギー補給など、医療現場で長く使われてきた実績があります。最新の研究では、中鎖脂肪酸がアルツハイマー型認知症の予防・改善をもたらす可能性があることが明らかになってきました。アルツハイマー型認知症

の方が中鎖脂肪酸を摂取することで、積極性が改善した、精神的な落ち着きを取り戻し表情が明るくなったなど、周辺症状への具体的な改善も見られています。



中鎖脂肪酸に関する2016年度取り組みの一例

産学官連携 ～さあ、きっと もっと 鈴鹿。健康プロジェクト～

当社グループは、三重県鈴鹿市、鈴鹿医療科学大学との産学官連携による健康寿命の延伸の可能性の追求を進めています。2016年度に取り組んだ活動の一部を紹介します。

食生活(中鎖脂肪酸)での市民の栄養状態向上の大規模研究

食の習慣は個人の嗜好とも結びつき、日々の生活で改善していくことは簡単ではないといわれています。今回の大規模研究では、鈴鹿市民503名にご協力いただき、約1か月間、「健康に良いといわれる10種類の食材と中鎖脂肪酸を含む食品を毎日食べる」という食生活を推奨し、前後の変化を調べました。その結果、食生活は改善され、摂取した食材数が増加したうえ、血液検査に同意いただけた方98名の検査結果から、サルコペニア(全身の筋力低下および身体機能の低下)の予防や認知症の予防につながる可能性を見いだすことができました。



大規模調査に参加いただいた市民に配付したレシピ集

鈴鹿市の地場食材と中鎖脂肪酸を含んだ食用油の健康レシピコンテスト

ハナヒラタケや豚肉、さまざまな農作物など、豊富な鈴鹿市の地場食材について知っていただくこと、また鈴鹿市民の皆様の健康増進を目指して、鈴鹿市の地場食材と中鎖脂肪酸を含んだ食用油を使った健康レシピコンテストを開催しました。応募総数は128点にのぼり、その中から最優秀賞1点、優秀賞2点、特別賞2点、入賞3点を選出しました。



▲ 最優秀賞を獲得した「むポテサラット」

人材の育成と活用

従業員一人ひとりがプロフェッショナルとして活躍するための支援をするとともに、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。



従業員

グローバル人材の育成

教育優先の企業風土が根づく当社では、階層別教育、部門別教育、自己開発教育などの体系的な教育制度を整えており、当社のさらなるグローバル化に向けて、グローバル人材の育成にも一層力を入れています。一例として、マレーシアにある子会社Nisshin Global Research Center Sdn. Bhd. にて、1ヵ月にわたる滞在型研修を実施しています。また日本での長期滞在型研修として、日清奥利友(上海)国際貿易有限公司と

ISFから合計3名の現地従業員を受け入れるなど、グループ全体での人材育成交流を進めています。



◀ マレーシアでの滞在型研修の様子



社会

従業員

健康経営優良法人(ホワイト500)に認定

2017年2月、当社は優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を受けました。4月には、当社にとって従業員は最大の財産であり、従業員と家族の心身の健康を維持・増進することが企業経営における重要な「投資」であるとの認識に立ち、社長が全従業員に対して健康経営を宣言しました。すでに開始している働く時間改革や職場環境改善などとあわせ、より一層の取り組みを推進していきます。



【健康経営宣言】

社員の健康は本人や家族の幸せの基盤であるとともに、会社が持続的に発展していくための最も大切な財産です。私たちは、「おいしさ・健康・美」を追求する事業を展開していく経営理念のもと、「社員一人ひとりが元気で生き活きと働いている会社」を目指し、社員の健康の維持・増進を推進いたします。日清オイリオグループは健康経営を通じて、一層の企業価値の向上とともに社会に貢献していくことをここに宣言いたします。



従業員

女性活躍推進の取り組み

「企業は人なり」の理念のもと、女性の活躍推進を当社グループの重要な経営戦略のひとつと位置づけています。女性従業員に早期にさまざまな実務経験や教育機会を提供することでキャリア形成を支援するとともに、職場風土や従来の働き方の見直しなど、環境と制度の整備を行うことで女性の活躍を強力に推進しています。2016年度には、若手・中堅女性従業員25名が「女性キャリア研修」に参加し、自身のキャリアの棚卸しや強み

を再発見するとともに、上司との対話を通じて将来のキャリアビジョンを描きました。



女性キャリア研修 ▶

ステークホルダーダイアログの開催

日清オイリオグループにおける女性活躍・ダイバーシティ推進

法政大学キャリアデザイン学部教授の武石恵美子氏と株式会社ジャパントイムズ 執行役員 編集・デジタル事業担当の大門小百合氏をお招きし、女性活躍推進・ダイバーシティ推進をテーマにしたステークホルダーダイアログ※を開催しました。

※事業やCSR活動について、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の方と直接対話をする事

前列左から、佐藤、大門氏、武石氏、眞鍋
後列左から、千葉、小濱、鈴木、赤松



多様な価値観を活かすことがイノベーションに通じる

まず当社参加者から日頃の働き方について報告があり、女性の割合が比較的高い部門の参加者からは「第一線で活躍している女性が多く、男女を意識することなしに働ける環境」との声が聞かれる一方、職場によっては性別の違いからくる悩みがあるとの意見もありました。また、中途入社の従業員が加わったことにより、当

社の従来のやり方とは異なる、新しい視点が入ったというエピソードも紹介されました。

これに対し有識者から「多様な価値観や能力を持つ人がそれぞれの特性を活かして活躍することでイノベーションが生まれ、多様化するマーケットに対応していくことが可能になる」とのご意見をいただきました。

対話の積み重ねが働きやすさの実現につながる

短時間勤務中の働き方について、育児休職の復職者から「時短勤務中でも、家族の協力で早く帰る必要がない日はつくれる。そのような働き方ができることを上司や同僚に伝えていくという意識も必要」といった意見がありました。有識者からは、「各人の状況を聞いて、柔軟に対応することが重要」としたうえで、たとえば育児休職から戻る従業員が、職場で復職後の働き方について話す場合に「ハラス

メントの問題もあり復職者のプライベートに踏み込んだ質問をしてはいけないと思っている人も多い。復職者がいる職場の上司が活用できる定型の質問リストを用意してはどうか」といった復職者と上司の双方のフォローの仕方についてのアドバイスがありました。対話を重ねることで女性が活躍できる環境が整備されることを、あらためて参加者全員が認識しました。

ステークホルダーダイアログを受けて

女性や外国籍の従業員をはじめとした多様な人材が能力を最大限に発揮し活躍していくことが、当社グループの成長の原動力です。さらなる成長のための基盤づくりとして、今まで以上に働き方改革に注力していきます。

当社グループでは、従業員が健康であってこそ最大のパフォーマンスを発揮することができると考え、健康経営にも積極的に取り組んでおり、従業員の心身の健康の維持・増進のためのマネジメントもさらに進めてまいります。

代表取締役社長 久野 貴久

有識者の方々



武石恵美子氏
法政大学
キャリアデザイン学部教授



大門小百合氏
株式会社ジャパントイムズ
執行役員 編集・デジタル事業担当

日清オイリオグループ参加者

- 佐藤 知栄実 (ファインケミカル事業部
テクニカルセンター品質グループ リーダー)
- 赤松 智子 (横浜磯子工場 品質管理グループ)
- 眞鍋 珠美 (中央研究所 兼 ヘルスサイエンス事業推進室)
- 鈴木 佳恵 (ウェルネス食品営業部 営業グループ)
- 千葉 典子 (中央研究所)
- 小濱 春佳 (東京支店 FSグループ)

地球環境保全への取り組み

かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、“植物のチカラ[®]”を最大限に引き出し、地球にやさしい企業活動に取り組み続けます。

低炭素社会実現に向けた取り組み

環境

● 精製高圧ボイラーにおける燃料転換 ～水島工場～

当社グループでは、事業活動によるエネルギー消費量を考慮し、地球温暖化ガス排出削減による低炭素社会実現への取り組みを積極的に進めています。その一例として、水島工場では2016年度、精製工場の脱臭工程で使用する高圧ボイラー設備2基の老朽化更新にとともに、A重油から環境負荷の少ない天然ガスへと燃料転換しました。この取り組みにより、更新前と比べて排出するCO₂(二酸化炭素)の量が約32%削減される見込みです。あわせて、高圧ボイラーの効率アップによる燃料コスト削減や、SO_x(硫黄酸化物)、NO_x(窒素酸化物)などの大気汚染物質の一層の削減が可能となりました。

● 近隣工場へのエネルギーシェアを実施 ～横浜磯子事業場・水島工場～

横浜磯子事業場と水島工場では、蒸気発生量の余力分を近隣の他社工場へ供給する形でエネルギーのシェアを実施しています。これにより貫流ボイラーの効率的な運転が可能となり、当社のみならず近隣工場を含めて蒸気を効率的に使用できるようになりました。今後も、企業の垣根を越えたエネルギーロス削減に貢献していきます。



▲ 水島工場の精製高圧ボイラー

配送における環境負荷低減に向けて

環境

社会

● 食品企業6社による 食品企業物流プラットフォームの構築

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、モーダルシフトや他企業との物流共同化を推進しています。その一例として、当社は2014年から継続的に当社を含む食品メーカー6社と共同で、“食品企業物流プラットフォーム”の構築を進めています。2016年4月には北海道にて6社による共同配送を開始し、輸送の効率化を進めた結果、CO₂排出量の15%を削減することができました。また、本プロジェクトがCO₂排出量削減など環境負荷の低減や、物流の生産性向上等の取り組みとして評価され、「平成28年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者」としての国土交通大臣表彰を受賞しました。

今後の取り組みとして、九州地区の共同配送についても検討を進めるなど、環境側面のみならず、より効率的で安定した物流体制を構築していきます。



◀ 持続可能な物流体制の構築を推進



表彰式の様子 ▶



環境目標および評価

環境

2020年度を目標年度とした中期環境目標の達成に向けた環境活動を推進しています。

2016年度の実績は以下の通りです。なお目標については情勢変化により、見直しを実施する場合があります。

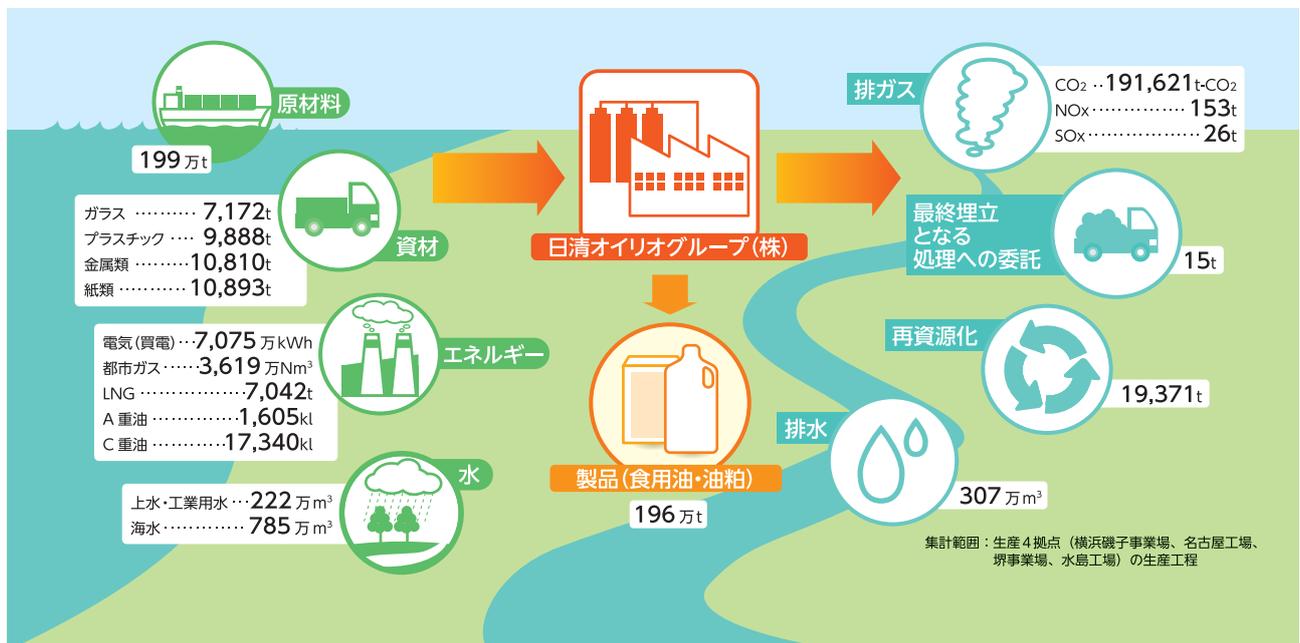
評価：○順調に進捗、△未達成・改善が必要

テーマ	中期環境目標	2016年度の実績	評価
低炭素社会	2020年度に以下の目標を達成する(基準年度:1990年) ・生産活動における使用エネルギー量を20%削減、使用エネルギー原単位を15%削減	・使用エネルギー量:1.5%削減 ・使用エネルギー原単位:6.7%削減	△
	2020年度に以下の目標を達成する(基準年度:1990年) ・生産活動におけるCO ₂ 排出量を25%削減、CO ₂ 排出量原単位を20%削減	・CO ₂ 排出量:5.3%削減 ・CO ₂ 排出量原単位:10.3%削減	△
	・油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2020年度に、2010年度比10%削減 対象:パッケージ品+バルク油(油粕や生産のための拠点間輸送は除く)	・エネルギー使用原単位:0.4%削減	△
循環型社会	・生産工程でのゼロエミッションの継続	・生産工程での再資源化率:99.92%	○
	・生産活動における用水(上水・工業用水)使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減	・用水使用量原単位:6.6%削減	○
オフィス関連	・電気使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減 対象:事務ブロック(本社+8支店)	・電気使用量原単位:8.7%削減	○
	・紙/コピー用紙の使用量削減 対象:事務ブロック+研究ブロック	・コピー用紙使用量: 22.4%削減(前年度比)	○
	・紙ゴミの廃棄量削減 対象:事務ブロック(支店除く)+研究ブロック	・紙ゴミ廃棄量: 12.3%削減(前年度比)	○
開発関連	・環境負荷の少ない容器・包装の開発	・酸素の透過を抑えるボトルを採用し、賞味期限の長期化を実施	○
	・化石資源の利用低減、未利用資源の有効活用など	・生産プロセスの改善により環境負荷の低減に貢献	○



資源・エネルギーの流れ(2016年度)

環境



コーポレート・ガバナンス

社会との信頼関係および企業価値を維持・向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス、リスクマネジメントに積極的に取り組んでいます。

基本的な考え方

当社は食の安全を最優先として、市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境などのあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な

考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会

取締役会は、取締役9名（うち独立社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しています。また、取締役会は当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と、経営に関する深い知識を持ち、独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行の監督責任を負っています。

監査役会

監査役会は監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しています。監査役は、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しています。

執行役員制度

当社は環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっています。

各種委員会の設置

経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、当社グループ全体におけるCSR推進のために、CSR委員会を設置しています。当社グループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じて顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しています。

■ コーポレート・ガバナンスに関する報告書

当社のコーポレート・ガバナンスの状況（「コーポレートガバナンス・コード」への対応を含む）の詳細につきましては、ホームページをご覧ください。

<http://www.nisshin-oillio.com/inv/management/pdf/governance.pdf>

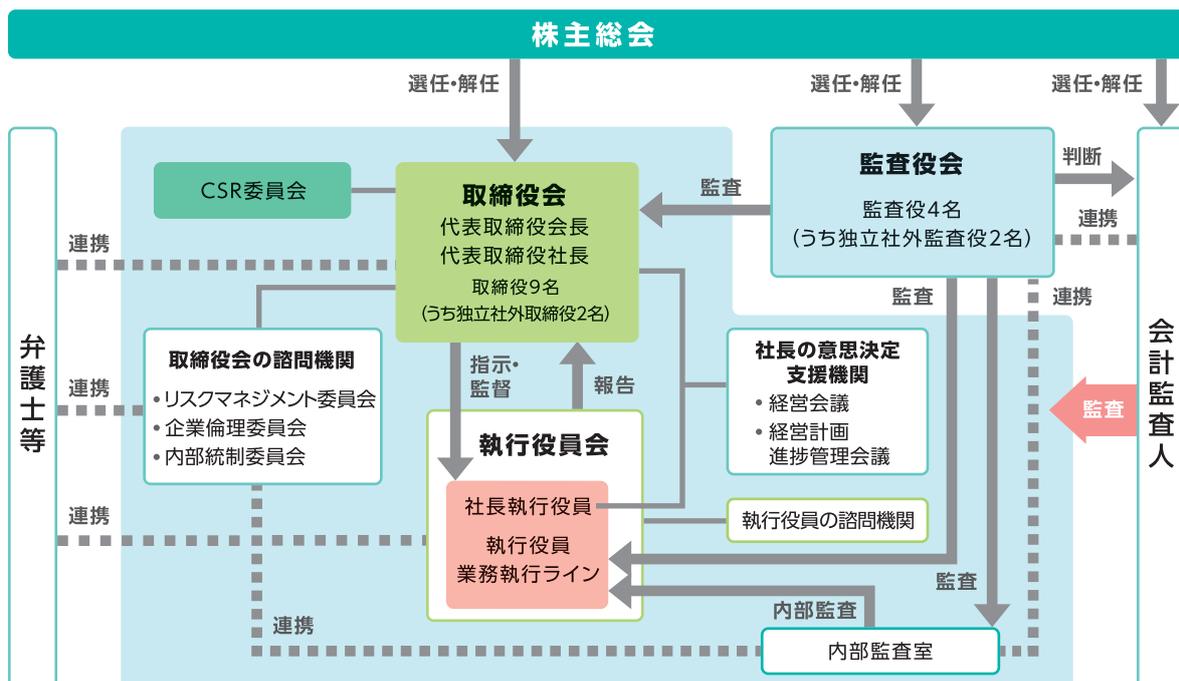
独立役員の選任理由

社外取締役、社外監査役の選任にあたっては、当社の「社外取締役および社外監査役の独立性の判断基準」を満たしており、かつ下記の視点をふまえ選任しています。また、当社の

「社外取締役および社外監査役の独立性の判断基準」については、東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加え、当社独自の基準を設け、判断をしています。

氏名	選任理由	出席回数	
		取締役会	監査役会
鳴沢 隆 (独立役員)	他社における経営者およびコンサルティング業務の幅広い経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できるとともに、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるため。	12/13回	—
白井 さゆり (独立役員)	長年の研究活動および日本銀行政策委員会審議委員としての活動を通じて培われた金融政策および経済学の専門家としての知識や経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できるとともに、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるため。	7/8回	—
新谷 謙一 (独立役員)	弁護士としての専門知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できるとともに、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるため。	13/13回	22/22回
町田 恵美 (独立役員)	公認会計士としての専門知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できるとともに、当社会計監査人の退社後3年以上が経過していること、および会計監査人時代に当社および当社子会社を監査していないことから、現在、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるため。	8/8回	15/15回

■ コーポレート・ガバナンス体制



※ 上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しています。
 ※ 常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理、さらには社会倫理の遵守と捉えています。

コンプライアンスの浸透に向けた取り組みの拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけています。行動規範は手帳サイズの冊子で、当社グループの国内外の従業員が携帯しています（日本語、英語、中国語、マレーシア語）。

また、企業倫理、法令遵守に関する内部不正情報などの通報の受付窓口として、企業倫理ホットラインを設けています。社内窓口のほか社外にも窓口を設け、情報提供者の希望により社外窓口を通じて企業倫理ホットライン事務局へ匿名で通報することができます。提供された通報は、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定めています。

■ 企業倫理ホットライン



コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスの浸透・実践に向けた取り組みを継続的に行っています。話題のトピックスや社内のニーズを反映した法務セミナーでは、鶴間洋平弁護士を講師にお招きし、子会社向けに「取締役の職務と管理部門の役割」についてお話いただき、子会社の役員をはじめ、多くの従業員が参加しました。そのほか全従業員を対象に、クイズ形式でコンプライア

スに関連した問題に回答する「コンプライアンス・チャレンジ」を実施し、従業員への継続的なコンプライアンス教育を実施しています。

また毎年10月を企業倫理月間と定め、講演会を開催しています。2016年度は、関西大学社会安全学部教授・博士（法学）の高野一彦氏をお招きし、「情報管理と業務判断の合理性」をテーマにご講演いただきました。



▲ 「取締役の職務と管理部門の役割」をテーマとした法務セミナー



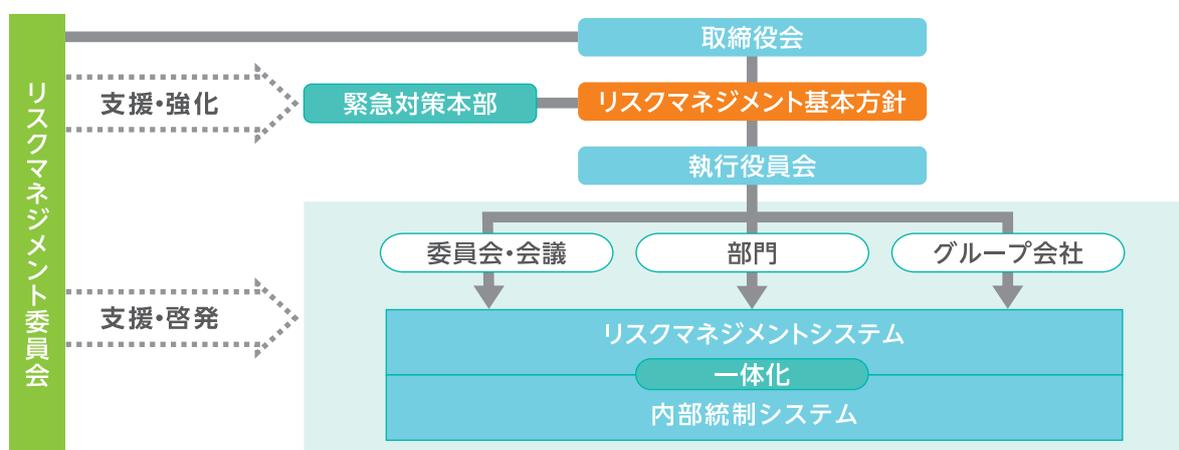
▲ 企業倫理講演会で講師を務めた高野一彦氏

リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益をあげるのみならず、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。あらゆるリスクに対して最適な対応策を講じるとともに、リスク発生時において被害を最小限にとどめべく、迅速かつ最善の対応を図ることを基本方針としています。リスク管理については、当社および子会社を含め、当社

の取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施したうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定しています。各部門はPDCAサイクルによるリスク管理を実施し、リスクの未然防止・最小化を目的とした全社的な取り組みを行っています。

■ リスクマネジメント体制



■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、ホームページをご覧ください。
<http://www.nisshin-oillio.com/inv/management/risk.html>

IR活動によるエンゲージメント強化

当社は投資家の皆様に対して適切な情報開示を行うとともに、双方向のコミュニケーションを推進しています。機関投資家・アナリストの皆様を対象に年2回開催する決算説明会のほか、個別のIRミーティングを実施しています。個人投資家の皆様向けには、全国の証券会社支店等で会社説明会を開催、当社の事業内容や経営戦略

についてご説明し、当社に対する理解促進に努めています。そのほか、株主様向けの工場見学会を毎秋開催し、社長をはじめとする当社役員と直接懇談いただく機会を設けているほか、ホームページ上では正確で信頼性の高いIR情報をタイムリーに提供しています。

■ IR活動実績(2016年度)

活動	実績	内容
株主様向け工場見学会	1回開催	毎秋、横浜磯子事業場にて株主様向けの工場見学会を開催
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回開催	中間・期末の年2回、社長・担当役員が出席する決算説明会を開催
アナリスト・機関投資家IRミーティング	40回開催	アナリスト・機関投資家の皆様と随時ミーティングを実施(電話会議を含む)
個人投資家向け会社説明会	13回開催 (894名参加)	全国の証券会社支店等で個人投資家を対象に会社説明会を開催

社外取締役からのメッセージ



社外取締役
鳴沢 隆

● 取締役会の活性化が、会社の成長につながる

2011年に社外取締役に就任しましたが、当時と比べ、当社の取締役会が大きく変化したと感じています。もともと誠実かつ堅実な社風であり、取締役会でも真摯な議論が交わされていました。ただ、これまでの慣習や事業部門の暗黙知を前提とした説明が多く、わかりにくいと感じることも少なくありませんでした。そこに社外取締役や社外監査役が加わり、率直な質問や提言を繰り返すことで、わかりやすい形式知として表現されるようになり、会社全体の視点からの議論がやりやすくなってきたと思います。

● 飛躍的な発想によるグローバル展開を 推し進めるべき

日清オイリオグループの経営に関わるようになって最初に感じた印象は、非常にしっかりしていて真面目な会社であるということです。社内の取締役がそれぞれ担当する事業について自社の強みや社会からの要請を的確に把握していて、社外取締役からの質問についても誠心誠意答えてくれます。財務などの情報開示についても充実していて前向きであると感じます。

経済学者である私と企業の経営者では、物事の考え方や見え方も異なります。私自身が率直に意見を伝えるタイプですので、就任当初は社内の取締役の方々に驚かれることもありました。しかし、議論を重ねるごとに信頼関係が築かれていき、今ではお互いにストレートに意見をぶつけ合いながら、活発な議論ができています。

当社グループは、中鎖脂肪酸に代表される優れた商品や技術を持っています。しかし、その魅力を消費者に伝えられているとはいえません。これからはマーケティングへの注力がより重要になります。また、このマーケティングを

さらに連結ベースの議論が中心になってきました。当社は内外に戦略的に重要な子会社を多数擁しますが、親会社と子会社を区別することなく、グループ全体の最適化を図る体制ができてきました。総じて、取締役会はオープンになり活性化してきたと考えています。

当社はここ数年、成長事業の拡大などが奏功し、全体として安定成長を達成してきました。このように着実に安定成長を継続していくことが、当社の長期的な目標となります。その具体的な戦略や実行計画は今般の中期経営計画「OilliO Value Up 2020」に盛り込まれており、各事業部門の総力を挙げた取り組みを期待しています。

一方、事業部門の計画達成努力を支援するのが取締役会の重要な役割です。具体的には、事業環境が変化を続ける中で、実行計画の進捗を正しくフォローし、経営判断をタイムリーに行っていく必要があります。その際、事業部門の論理だけでなく、一般社会や投資家など当社を取り巻くステークホルダーの支持を得る経営判断であることが不可欠な時代になりました。より活性化した取締役会で深い議論を重ねていきたいと考えています。



社外取締役
白井 さゆり

はじめ、幅広い分野で女性の活躍を推進していくことも課題のひとつです。

そして何よりも、重要なテーマとなるのがグローバル化です。当社グループもそうですが、国内市場の比重が大きい日本企業では売上が頭打ちとなり、その分利益率の改善で成果をあげているケースが多く見られます。しかし、このスタイルのままでは持続的な成長は望めません。マクロ経済の学者である私の目から見ると、その姿は人口減少という課題に直面する日本経済の縮図といえます。そこから脱するためにも、これまでの延長線ではない、飛躍的な発想によるグローバル化に取り組んでいくべきだと考えています。

CSRデータ

お客様

		単位	2014年度	2015年度	2016年度	備考
お客様相談窓口へのお申し出件数	(合計)	件	18,804	47,283	26,497	
	お問い合わせ		17,786	45,938	25,327	2015、2016年度はココナッツオイル自主回収専用ダイヤルへのお申し出件数を含む
	ご指摘		552	695	592	
	ご意見・ご要望		466	650	578	

従業員

		単位	2014年度	2015年度	2016年度	備考
グループ従業員	(連結合計)	名	2,665	2,692	2,731	各年度3月31日時点
	日清オイリオグループ(株)		1,123	1,099	1,093	
	国内子会社		928	931	936	
	海外子会社		614	662	702	
従業員に占める女性割合		%	19.4	19.3	19.4	対象:単体正社員、各年度3月31日時点
平均勤続年数	(合計)	年	17.9	18.8	18.9	対象:単体正社員 各年度3月31日時点
	男性		18.3	19.1	19.1	
	女性		16.4	17.3	17.8	
総労働時間		時間	2,005.0	2,010.8	2,013.4	対象:単体正社員
年次有給休暇取得率		%	59.0	58.9	65.1	対象:単体正社員
係長級に占める女性の割合		%	9.1	10.5	10.8	対象:単体正社員、各年度3月31日時点
管理職に占める女性の割合		%	2.1	2.1	2.2	対象:単体正社員、各年度3月31日時点
育児休職制度利用者数		名	22	24	28	対象:単体正社員
介護休職制度利用者数		名	1	2	0	対象:単体正社員
短時間勤務制度利用者数		名	26	35	32	対象:単体正社員
障がい者雇用率		%	2.60	2.72	2.36	

社会

		単位	2014年度	2015年度	2016年度	備考
横浜磯子事業場 工場見学者数	(合計)	名	9,923	11,306	12,018	
	一般消費者		5,299	5,865	6,378	
	学生		2,940	3,756	4,056	
	PTA		558	656	669	
	取引先		753	748	798	
	海外		373	281	117	
WFPワーク・ザ・ワールド ^{※1} 参加人数		名	123	132	147	
チャリティランチ ^{※2} 喫食数		食	321	317	395	
地域での清掃活動等の参加人数		名	770	736	645	子会社含む
環境保護活動参加人数		名	99	80	87	

※1 国連WFP協会主催、子どもの飢餓撲滅のためのチャリティウォークイベント

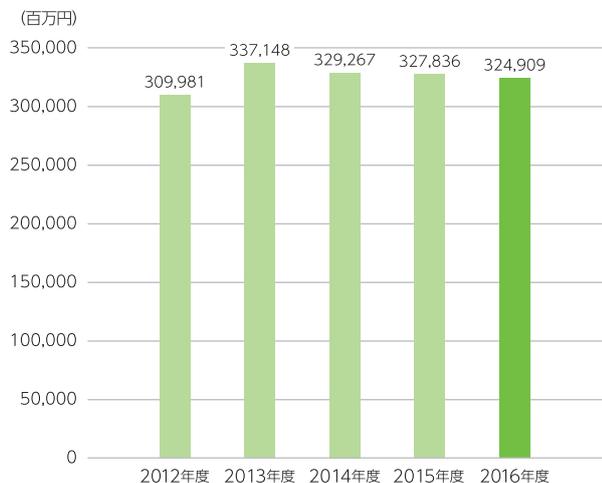
※2 社員食堂でのチャリティ企画

本ページに記載しているのは実績の一部です。
そのほかの実績はホームページの「CSRデータ集」をご覧ください。
<http://www.nisshin-oillio.com/company/csr/report.html>

財務データ(連結)

※1 2016年度から会計方針を変更したため、
2015年度については遡及適用後の数値を記載しています。

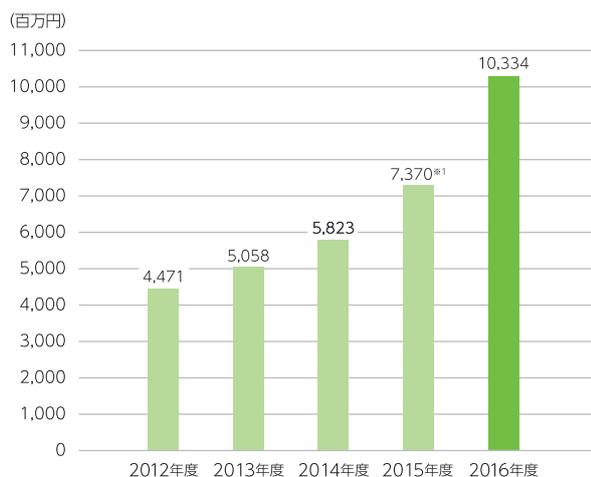
売上高



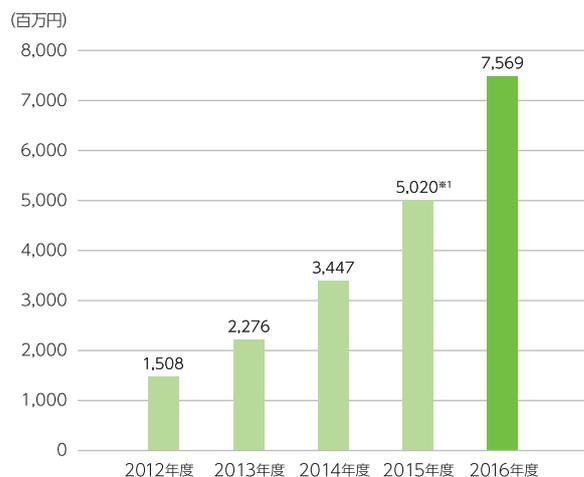
営業利益



経常利益

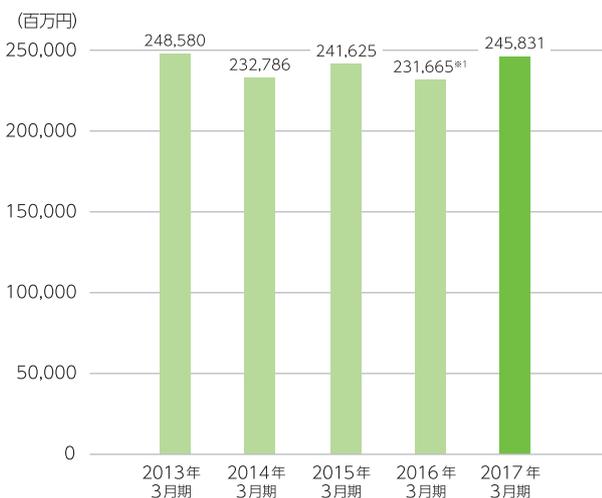


親会社株主に帰属する当期純利益^{※2}

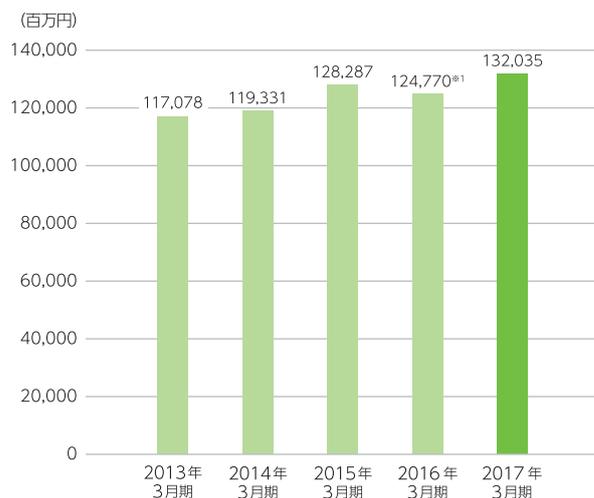


※2 「企業結合に関する会計基準」等の適用にともない、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称が変更になりました。

総資産



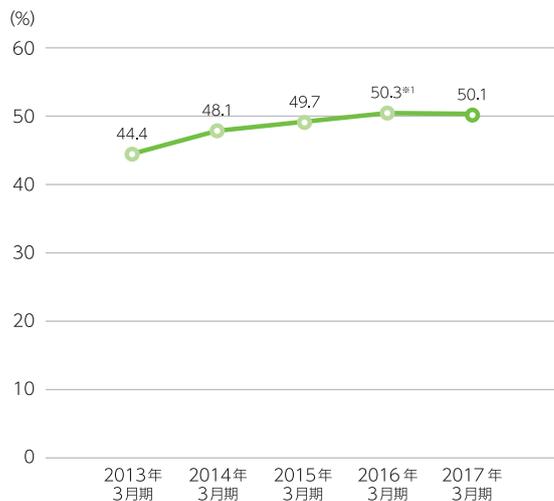
純資産



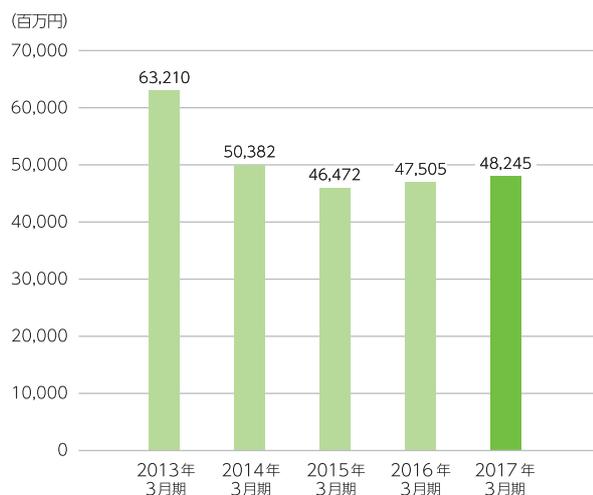
株主資本利益率 (ROE)



自己資本比率



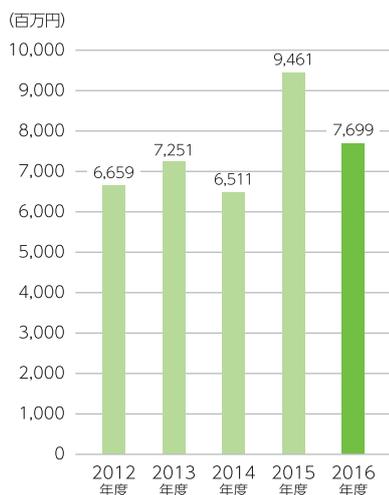
有利子負債



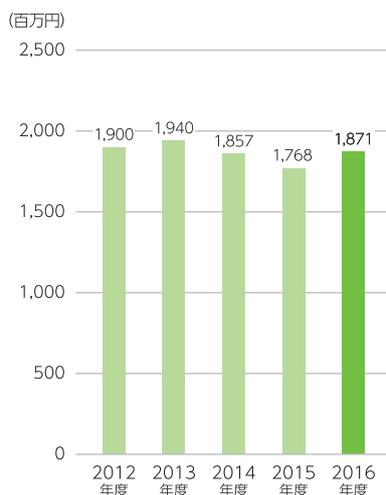
年間配当金



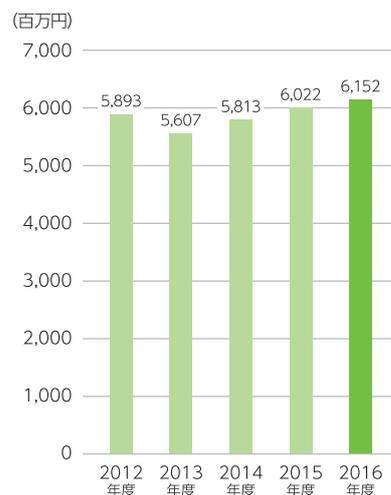
設備投資額



研究開発費



減価償却費



第三者意見

日清オイリオグループのWEBサイト、本コーポレートレポート、日清オイリオグループCSRデータ集2017を読み、横浜磯子事業場の現地視察と意見交換を行ったことに基づき、第三者意見を述べさせていただきます。同グループのCSRは、2005年に定めた基本方針や2011年から参加している国連グローバル・コンパクトに基づき、堅実な取り組みを着実に進めています。CSRにおける重点取り組み領域(マテリアリティ)の設定とより戦略的なCSRマネジメントの確立に向けて準備を進めているといえます。

■ 特に評価できる点としては、

- ・レポート冒頭に記載されている新中期経営計画において、事業上の課題だけでなく、同社が認識している社会課題についても言及し、豊かな食卓の提案や人々の健康への貢献など、事業を通じた社会的価値の創造に取り組む姿勢が明確です。
- ・11ページに記載されているライフステージ別の中鎖脂肪酸の活用イメージは、同社の成長戦略であるヘルスサイエンス事業がどのように健康づくりに貢献するか、わかりやすく伝えています。
- ・経営者トップメッセージにおいても、成長戦略について述べると同時に、ESGを重視した経営の実践、特に従業員の働き方に着目した健康経営宣言や多様な人材の活躍など組織の基盤強化にコミットしており、バランスのとれた堅実な姿勢が伝わってきます。
- ・サプライチェーンマネジメントに関し、横浜磯子事業場・堺事業場等において「RSPOサプライチェーン認証」を取得していることは高く評価できます。
- ・商品の品質・安全確保に関し、新たに「品質リスクアセスメント会議」を設置して、新商品の開発や新製法の導入時などにおける、未知の品質リスクを未然に防ぐ活動を開始したことは高く評価できます。

第三者意見を受けて

当社グループの活動に対して、大変貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

このたび、当社グループとして継続的に進めてきた取り組み、また新たに始めた活動について評価いただけたことは、大変励みになりました。本年4月からスタートした新中期経営計画につきましては、当社グループの持つ強みを最大限に発揮して社会とともに持続的に成長していくことを目指し、4年間着実に取り組んでまいります。

いただきました当社グループに対する期待につきましては、

■ さらに期待する点としては、

- ・同社は110年にわたる長寿企業です。次の100年間も同社が持続可能な事業を進めるうえで何をすべきかという視野を持ってマテリアリティを検討することを期待します。
- ・干ばつなど天候不順による原料の調達リスクに関し、複数の国からの調達ルートの獲得に真摯に取り組んでいます。今後はより長期的でグローバルな視点に立ち、気候変動などの環境リスクの低減に向けた積極的な取り組みを進めることも重要になると考えます。
- ・ステークホルダーダイアログのテーマに女性活躍・ダイバーシティ推進を取り上げて、各部署の女性従業員と外部有識者が対話を行ったことは、女性従業員のリーダーシップ開発として意欲的な取り組みであると評価できます。しかし本来ステークホルダーダイアログとは、企業側が直接の利害を持つ関係者と対話することです。次は経営層が女性従業員や外部有識者と対話を持つことを期待します。
- ・成長戦略の一環として、グローバル化の加速のためにM&Aを含む投資の拡大が挙げられています。ESGの観点からも提携する企業の評価を確実にし、それらの企業が抱える潜在的なリスクについて把握することを期待します。

公益財団法人パブリックリソース財団

専務理事

岸本幸子

東京大学教養学部卒。ニュースクール大学院でノンプロフィットマネジメント修士課程修了。現財団を創設し、CSR推進、社会的投資や寄付などの社会的なお金の仕組みの開発、社会的インパクト評価等に携わる。複数の非営利組織で理事を務めるほか、金融機関の社外監査役やフィデューシャリー・デューティのアドバイザーを担ってきた。



真摯に受け止めています。さまざまな社会課題を認識し、ステークホルダーからの意見に耳を傾け、当社グループとしてのマテリアリティを特定し優先的に取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。また、経営者とステークホルダーとの対話を通じ、経営の透明性の確保に向けて努力を続けてまいります。

日清オイリオグループ株式会社
コーポレートコミュニケーション部

会社概要

日清オイリオグループ株式会社

会社概要

商号	日清オイリオグループ株式会社
本社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
電話	(03) 3206-5005
資本金	16,332百万円 (2017年3月31日現在)
売上高	324,909百万円 (2017年3月期・連結)
従業員数	2,731名 (2017年3月31日現在・連結)

取締役および監査役 (2017年6月23日現在)

代表取締役会長	今村 隆郎
代表取締役社長	久野 貴久
代表取締役	石神 高
取締役	藤井 隆 尾上 秀俊 吉田 伸章 小林 新
取締役(社外)	鳴沢 隆 白井 さゆり
監査役(常勤)	栢之間 昌治 太田良 猛
監査役(社外)	新谷 謙一 町田 恵美

国内事業所一覧

大阪事業場、横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、名古屋工場、堺事業場、水島工場、中央研究所、北海道支店、東北支店、関東信越支店、東京支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店、盛岡営業所、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所

国内生産4拠点



■ 横浜磯子事業場
敷地面積 約233,100㎡



■ 名古屋工場
敷地面積 約98,800㎡



■ 堺事業場
敷地面積 約28,800㎡



■ 水島工場
敷地面積 約110,000㎡

グループ主要会社 (国内)

攝津製油株式会社
日清商事株式会社
日清物流株式会社
株式会社NSP
大東カカオ株式会社
株式会社日清商会
株式会社マーケティングフォースジャパン
日清ファイナンス株式会社
株式会社ゴルフジョイ
もぎ豆腐店株式会社
ヤマキウ運輸株式会社
日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社
株式会社ピエトロ
和弘食品株式会社
幸商事株式会社

グループ主要会社 (海外)

上海日清油脂有限公司
日清奥利友(中国)投資有限公司
日清奥利友(上海)国際貿易有限公司
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.
Industrial Química Lasem, S.A.U.
T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.
PT. Indoagri Daitocacao
中糧日清(大連)有限公司
統清股份有限公司
張家港統清食品有限公司

日清オイリオグループ株式会社

〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
TEL.03-3206-5109

ホームページ : <http://www.nisshin-oillio.com>
発行: 2017年7月(次年度: 2018年7月予定)



この報告書は、印刷工程で有害な廃液を出さない、水なし印刷方式で印刷しています。
またインキには、揮発性有機化合物を含まない、植物性のNon-VOCインキを使用しています。